

マイケル・ランドル「市民的抵抗」から （新教出版社，2003年，p.233）

市民的抵抗は、防衛や安全保障に関してだけでなく、エンパワーメントに関わりがある。市民的抵抗自体が、民主的過程に重要な局面を付け加えることができる。

（中略）

市民的抵抗は、世界のどの地域においても、人々にその日々の生活に影響を及ぼす問題に直接介入する手立てを提供する。それは、闘争がその目的を遂げた場合、明らかに民衆に自信を持たせる。しかし、たとえ成功しなくとも、また部分的にしか成功しない場合でも、集団行動をとる集団内に発生する団結した力は個人や集団の自信と自尊心とを増進し、草の根レベルでの民主的参加の新たな可能性を開くことができる。こうしてそれは、無関心\*やしばしばそれと取り違えられる無力感†を矯正する手段として機能する。また、とりわけ比較的旧くに確立された民主政の場合、この二つ（無関心\*と無力感†）はおそらくほかのどんなことにも増して市民的自由や政治への真の参加への重大な脅威を表しているだろう。それらは、民主的形態が残ってはいいても、実質を剥がされているという状況をもたらさう。選挙民は、自治の過程への積極的参加者というより、政府や大衆政党によってこねられ、操作された粘土のような存在になる。国家もまた、監視力豊かな市民社会の積極的参加が欠如していると、行き過ぎたことをしがちになる。つまり、伝統的な諸自由を徐々に削減し行政権力を拡大する法律を通過させがちになる。

（引用者注）

\*「無気力」と訳されているが、原文では“apathy”なので、ここでは「無関心」に差し替えた。

† 原文では“powerlessness”。

アルバート・アインシュタイン「何故社会主義か」から

（Monthly Review 創刊号 1949年。全文日本語訳はこちら：

<http://ad9.org/pegasus/historical/whysocialism.html> )

私的資本は集約されて、寡占状態に向かう。それは一つには資本家の間の競争により、また一つには技術的な発展と分業の増大が、小企業を犠牲にしながら生産単位を大きくするほうが有利であることによる。この過程の結果、寡占状態の私的資本の力は著しく増大して、民主的に組織された政治的な環境においてもうまくチェックすることができなくなる。立法院の議員は政党が選択するが、その政党は私的資本から財政的その他の援助・影響を受けていて、一方私的資本には選挙民を立法院からなるべく隔離しておこうと考える実際的な理由がある。その結果、市民の代表は特権を持っていない人々の利益を十分には守らない。さらに現在の状況では、私的資本が主要な情報源（新聞・ラジオ・教育）を直接・間接に操ることが不可避である。その結果、個々の市民が客観的な結論に達して、政治的な権利をうまく使うということは非常に難しく、多くの場合に全く不可能である。